



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,171	△10.8	△598	-	△629	-	△604	-
25年3月期	4,679	△8.8	920	△59.6	872	△61.8	500	-
(注) 包括利益	26年3月期 △581百万円(△210.5%)		25年3月期 526百万円(△60.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△17.74	-	△18.9	△13.1	△14.3
25年3月期	15.84	15.64	17.7	18.1	19.7
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 -百万円		25年3月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,888	3,533	67.8	96.34
25年3月期	4,755	3,195	64.7	96.35
(参考) 自己資本	26年3月期 3,315百万円		25年3月期 3,076百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	24	△653	769	1,378
25年3月期	124	△1,139	△282	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	159	31.9	5.5
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	
27年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		18.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	43.8	710	-	610	-	570	-	16.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	34,411,360株	25年3月期	31,931,360株
② 期末自己株式数	26年3月期	630株	25年3月期	560株
③ 期中平均株式数	26年3月期	34,057,963株	25年3月期	31,584,220株

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、上記の発行済株式数（普通株式）につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、それぞれ算出しております。なお、当該分割前の発行済株式数（普通株式）は3,441,136株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,665	△26.8	△405	-	△597	-	△603	-
25年3月期	3,642	△21.2	886	△59.6	802	△63.8	484	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△17.71	-
25年3月期	15.32	14.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,756		3,419		67.8		93.65	
25年3月期	4,522		3,100		66.2		93.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,222百万円 25年3月期 2,998百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,880	45.5	210	-	190	-	5.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。そのため、平成27年3月期（予想）の期末配当金及び1株当たり当期純利益については、分割後の株式数を基に算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国と欧州で緊縮財政策の手綱が緩められていることで成長が押し上げられていますが、一方新興国では金融情勢がひっ迫したことから成長が鈍化し格差が拡大しつつあります。現政権による経済政策及び日銀による金融政策を背景に円相場は円安基調で安定しているものの、4月の消費税率変更の影響も懸念され経済の見通しは依然として不透明な部分も見られる状況であります。

当社グループの主力事業であるeディスカバリ（証拠開示）事業の市場環境は、特許・知財・製品安全・価格カルテル・連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）などの分野で日本・韓国・台湾のグローバル企業が米国を係争地とする訴訟に巻き込まれるという状況に変わりはなく、また電子データ量の拡大も続いておりますので成長が継続している状況であります。一方、アジア企業におけるディスカバリ費用は、欧米企業と比べ、大きな負担を強いられる傾向に変化はみられません。その一つの大きな要因として、それらの企業によるベンダー選定において、依然として米国弁護士が強い影響力を保持していることがあげられます。よって、当社の品質、費用及びデータの安全性が競合他社より優位性があっても、当社がベンダー選定の土俵にすら上がらないケースが依然として見られます。この状況を打破するべく、米国での信用力及びブランド力向上という施策のために、平成25年5月16日に日本企業として14年ぶりにナスダック市場のグローバルマーケットへ上場を果たし、その7か月後にグローバル・セレクトマーケットへ昇格しました。平成25年8月のナスダック上場セレモニー以降、「情報解析事業」を手掛ける企業として、日本国内のテレビ番組や、有力新聞、さらに雑誌やメディアに取り上げられる頻度が増加し、認知度が向上しております。また、米国法律事務所とのジョイント・マーケティング活動の継続、世界最大規模のリーガルテクノロジー展示会のLegal Tech New Yorkへ昨年に続き日本企業として唯一出展し、Lit i Viewの新機能を紹介しました。これらにより、多数の顧客や法律事務所から高い技術力を有する企業として高評価を得られるとともに認知度を上げることができましたが、当連結会計年度では、それが売上・利益に大きく貢献するには至らず、本格的活用は次年度以後の課題となります。

並行して、当社グループでは、創業から訴訟支援事業で培った経験と実績に基づいた独自のコンセプトを「行動情報科学」と提唱し、人工知能に人間の行動科学を学習させた「Virtual Data Scientist」（バーチャル・データ・サイエンティスト）の自社開発に成功し、世界に先駆け人工知能応用技術で電子メール監査製品「Lit i View EMAIL AUDITOR」（リット・アイ・ビュー・イーメール・オーディター 以下、EMAIL AUDITORといたします。）を4月にサービス提供を開始しました。当社グループの独自技術である行動情報科学を用いて、訴訟や不正調査の分野以外の様々な情報解析分野でも展開を進め、実績を積み始めました。

平成25年に開発した、コンピュータが人の行動を学習して判断する「プレディクティブ・コーディング」を使ったレビューを実案件で前年を上回る件数に活用し、アジア企業や法律事務所から、優れたアジア言語解析能力の証明はもとより、処理スピードやコスト削減効果を実証し、高評価を得ました。一方、外部にあったレビューセンターを本社内に統合し効率化を図るとともに、世界の各拠点（東京、レッドウッドシティ、ニューヨーク、ソウル、台北）を24時間365日常時接続可能なディスカバリ専用ラボラトリー（データ処理センター）にリニューアルし、スピーディかつクオリティの高いサービスの提供が可能な仕組みを構築しました。

当連結会計年度における当社グループの事業別売上高については以下にその詳細を述べます。

1. eディスカバリ事業

eディスカバリサービス及びeディスカバリソリューションの2つのサービスを提供しております。

eディスカバリサービスにつきましては、当初見込んでいたカルテル案件や知財案件のディスカバリ作業の延期、和解等による作業の消滅により、売上高は1,625百万円（前期比42.8%減）となりました。また、eディスカバリソリューションにつきましては、韓国企業からの大幅な売上増がけん引し、売上高は2,144百万円（前期比38.0%増）となりました。

以上の結果、eディスカバリ事業の売上高は3,769百万円（前期比14.3%減）となりました。

2. リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業

この事業は、コンプライアンス支援、フォレンジックサービス、フォレンジックツール販売・サポート、フォレンジックトレーニングサービスの4つの事業から構成されています。

コンプライアンス支援につきましては、案件数が減少したことにより、売上高は8百万円（前期比48.3%減）となりました。

フォレンジックサービスにつきましては、クレジットカード関連の調査サービスの案件数増加及び大型案件の獲得により、売上高は240百万円（前期比27.6%増）となりました。

フォレンジックツール販売・サポートにつきましては、捜査機関への電子証拠保全ハードウェア、解析ソフトウェア、フォレンジックツールの保守等の売上が増加、また、当社で独自開発した人工知能応用技術を搭載したフォレンジックソフトウェア「Lit i View XAMINER」（リット・アイ・ビュー・エグザミナー 以下、XAMINERといいます。）の販売により、売上高は62百万円（前期比135.3%増）となりました。

フォレンジックトレーニングサービスにつきましては、前連結会計年度にあった事業会社へのトレーニングが減少したため、売上高は28百万円（前期比28.9%減）となりました。

以上の結果、リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業の売上高は341百万円（前期比25.0%増）となりました。

3. その他の事業

その他の事業の売上は、知財支援ビジネスの拡大により、60百万円（前年同期比722.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,171百万円（前期比10.8%減）、損益につきましては、eディスカバリ事業の減収の影響、自社開発の「Lit i View」（リット・アイ・ビュー）の継続的な機能強化とデータセンター設備の増強、及び大型案件獲得の為に投資等を進めた結果、営業損失598百万円、経常損失629百万円、当期純損失604百万円となりました。

（次期の見通し）

これまで当社グループが「第2創業」と銘打って実行してまいりました米国株式市場への上場、最先端技術及び戦略製品の開発、広報体制の構築を含む組織の基盤整備等の施策は、その目標を達成するところまでできました。

新年度は、当社グループが本格的な事業拡大成長期へと向かっていく最初の年と位置付けており、今後の成長のために以下の施策を実行してまいります。

- （1） 日本、米国、韓国、台湾で、大型案件顧客を増加させるための戦略強化と実施
- （2） EMAIL AUDITORをはじめとする戦略製品（Easy Hold、Lit i View BIG DATA CASE MANAGER）を活用したパートナー戦略及び拡販体制の確立
- （3） 当社グループが独自開発した人工知能等を活用し高度情報解析技術を確立し、最高水準の技術力の維持により他社との差別化を拡大させ、より多くの大型調査案件を獲得

- (4) コンサルティングに留まらない人工知能を応用した知財評価支援システムによる知的財産戦略支援事業の拡大を推進
- (5) 米国捜査機関に対する当社グループ製品の販売
- (6) 行動情報科学に基づいて開発された人工知能技術をさまざまな分野へ応用し技術開発

以上のことを踏まえ平成27年3月期の業績予想につきましては、連結売上高6,000百万円（対前期比43.8%増）、営業利益710百万円、経常利益610百万円、当期純利益570百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて132,709千円増加し、4,888,680千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて6,787千円減少し、2,759,620千円となりました。これは主に現金及び預金の増加186,467千円、受取手形及び売掛金の減少297,862千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて139,496千円増加し、2,129,059千円となりました。これは主にソフトウェアの増加126,841千円、投資有価証券の増加106,046千円、工具、器具及び備品の減少122,409千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて205,454千円減少し、1,355,510千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて241,608千円減少し、787,969千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加89,600千円、未払金の減少161,358千円、未払法人税等の減少129,836千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて36,153千円増加し、567,541千円となりました。これは主に資産除去債務の増加12,285千円、長期繰延税金負債の増加9,262千円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて338,164千円増加し、3,533,169千円となりました。これは主に、米国ナスダック上場に伴う資本金及び資本剰余金の増加984,730千円、利益剰余金の減少764,011千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ183,301千円増加し、1,378,443千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、24,940千円（前期比99,542千円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少、税金等調整前当期純損失の計上等の減少要因がある一方で、売上債権の減少等の要因があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は653,473千円（前期比485,712千円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出527,739千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は769,273千円（前期比1,051,845千円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入984,730千円、配当金の支払による支出159,654千円、株式公開費用の支払による支出149,453千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	29.3	50.3	53.1	64.7	67.8
時価ベースの自己資本比率	106.3	277.1	542.6	298.1	242.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5	0.3	5.0	29.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	52.9	301.9	11.6	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成22年3月期に関しましては、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としております。当期におきましては、財務基盤の強化と将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図ることを最優先とし、無配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たりの配当金につきましては、期末配当金として1株当たり3円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

① eディスカバリ事業の市場環境について

当社グループが提供するeディスカバリに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、平成18年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関して明文化され、その電子データ処理とその訴訟対応関連市場規模は年平均15%で増加し、平成29年以降では1兆円近くに達すると予想されています（Transparency Market Research）。当社グループは、米国に拠点を置く日本、韓国、台湾のアジア企業を軸にサービスを提供しており、日本及び米国を含む他の主要国の経済は回復の兆しを見せておりますが、ウクライナ問題をめぐりロシアと西側諸国の関係が悪化していることから、経済の先行きは不透明であるため、経済状況が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループはeディスカバリに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリ（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループは日本におけるeディスカバリ専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社を先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。eディスカバリ事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はeディスカバリ事業が認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、eディスカバリ事業先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

④ 技術革新について

当社グループは、常にeディスカバリの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの関連技術を取巻く環境は、技術革新の速度と頻度が高まって変化が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループが扱うeディスカバリ事業及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 事業特性に関する事項

① 情報の管理について

当社グループの事業では、eディスカバリ事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、データ処理センターを設置し、静脈認証や入退室申請書による入退室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔離されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格である「ISO27001」（ISO/IEC27001:2005）、並びに国内規格である「JIS Q27001」（JIS Q 27001:2006）の認証を取得し、更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報について生体認証、ID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成26年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、連結ベースでの従業員160名で構成され、内部管理体制も現状に応じたものになっております。引き続き従業員の育成及び事業拡大に合わせた採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及び組織の生産性の維持・向上に努める予定です。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保する事が重要です。人材需要が急増するeディスカバリ事業では、専門性を有する人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

当社グループは、事業領域をリーガルテクノロジーに特化した比較的新しい事業を行っており、また、設立は平成15年8月と業歴が浅く、市場規模も安定的に成長しているとは言えないため、期間比較を行うための十分な数値が得られていません。従って、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績を判断する材料として不十分な面があると考えられます。

最近5事業年度の経営成績の概要を記載すると以下のとおりとなります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(千円)	945,453	2,704,831	5,132,849	4,679,630	4,171,617
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△222,609	1,012,513	2,286,243	872,411	△629,873
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△463,795	729,988	1,305,073	500,448	△604,357
純資産額(千円)	235,201	1,173,145	2,655,319	3,195,005	3,533,169
総資産額(千円)	803,173	2,316,811	4,883,526	4,755,970	4,888,680

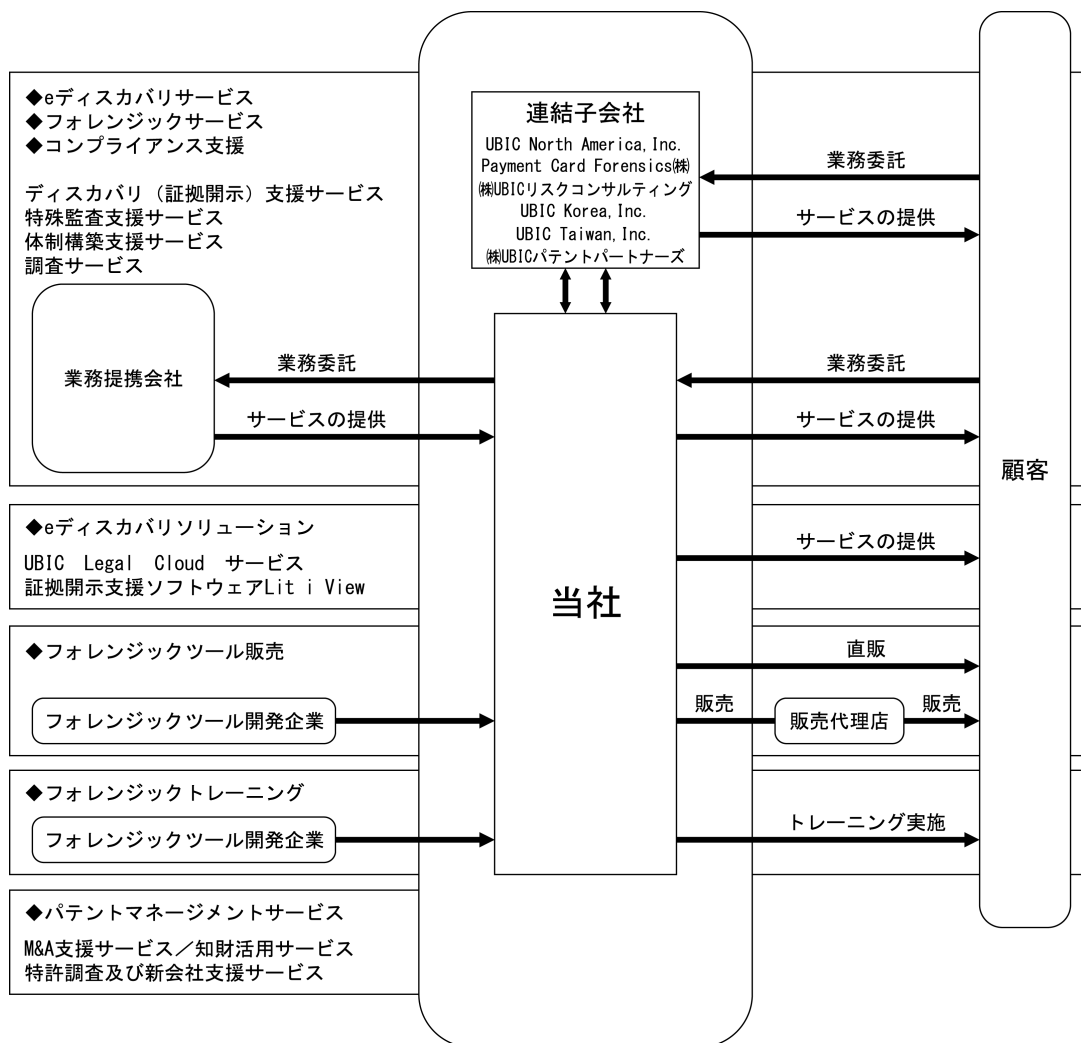
(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売及び役務提供に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建(米ドル)にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。また、当社グループのフォレンジックツールの仕入は主に米国企業からの輸入によって行っており、今後も米国からの輸入に際しては外貨建(米ドル)の取引を継続する予定であります。このため、為替相場の変動は外貨取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。また、為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、リーガルテクノロジー関連事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、不正調査支援事業や訴訟支援事業からなる戦略予防法務事業(※注釈1参照)を展開、企業の危機対応を適切に支援してまいりました。お客様と共にグローバル社会で成長しつつ、グローバル社会で事業展開を行うお客様のリスクを低減、お客様の企業価値を維持・向上することに貢献してまいりました。

さらに当社グループは、これまでの戦略予防法務事業で培った経験と実績に基づき、ビッグデータを適切に解析するための独自のコンセプトである、行動情報科学(※注釈2参照)を提唱し、その中で開発した人工知能などの技術を駆使して、訴訟支援や不正調査といった分野にとどまらず、広く、社会にあるさまざまな情報を解析することによって、より良い社会の未来を創造するための情報解析事業を展開してまいります。

※注釈1) 戦略予防法務とは：法的リスクを予防・低減するための概念をいいます。国内外における訴訟や不祥事などのリスクに対し、適切な準備により企業の成長を阻害するリスクそのものの回避もしくは損失を大幅に低減することにより、持続的な企業の成長を維持し、企業価値の向上を促すことを目的とした特にハイテクを用いた予防的な対応のことを当社グループはハイテク戦略予防法務と呼びます。

2) ビッグデータを単なる電子データの集合体と捉えるのではなく、人の思考と行動の結果の集合体として捉えた結果、ビッグデータを適切に解析するためには、行動科学と情報科学を融合させた新しいコンセプトが必要という結論にいたりました。当社グループはこの新しいコンセプトを行動情報科学と呼びます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては売上規模の拡大、事業の収益力を表す営業利益率、および営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでアジアにおけるeディスカバリに関するリーディングカンパニーとして、アジア言語(日本語、中国語、ハングル語)対応のディスカバリ用ソフトウェア「Lit i View」を自社開発し、最高水準の技術とノウハウで訴訟時の電子情報及び書類の解析・処理におけるワンストップソリューションを提供してまいりました。

当社グループは創業当初から、「企業の誇りを守りたい。」さらには「よりよい社会の未来を創造したい。」という企業理念を実現するための事業開発、独自の技術開発、グローバル経営体制の構築、日米株式市場への上場、広報強化体制の確立、情報解析技術で世界に貢献できる体制づくりを一丸となって取り組んでまいりました。

現在は、企業理念を実現させるための体制をほぼ整え、今後は、本格的な拡大成長の時期であると捉えています。当社グループの理念を実現するため、どのような厳しい条件下でも、全社をあげて将来に向けて拡大成長し続ける努力を維持するために以下の項目の強化に取り組んでまいります。

① 高度な最新解析技術及び製品開発の促進

- 1) 平成25年3月に新設したR&Dセンターの活動をさらに強化し、行動情報科学分野の研究をさらに発展させ、Virtual Data Scientistの能力を向上し、広くビッグデータ解析事業開発に貢献してまいります。
- 2) 平成26年5月に新設した高度情報解析課とR&Dセンターの連携強化により、世界最先端の解析技術を開発し、これまでの訴訟支援、不正調査だけでなく、テロ行為や産業スパイを含む、さまざまな危機の予兆及び予防ができる技術開発と製品化を促進いたします。

② 提供ソリューションの拡充

当社グループはEMAIL AUDITOR、Easy Hold、Lit i View SPRINT、BIG DATA CASE MANAGER、XAMINER、Lit i View ANALYZER、等のパッケージ製品の開発と製品化に成功しました。これまでは、サービス中心の事業でしたが、今後は開発したソフトウェア・パッケージ製品の販売事業を実行してまいります。

③ 事業パートナー開拓

これまでは、当社グループ独自で事業開発及び独自の販売ルート開発を行ってまいりましたが、製品・ソリューションの充実にともない、事業拡大のために事業パートナーの開拓を本格的に開始いたします。提携形態は、業務提携、資本提携等、最適な手法で柔軟に実行してまいります。

- 1) EMAIL AUDITOR、BIG DATA CASE MANAGER等のパッケージ製品の販売パートナー
- 2) 米国市場における販売パートナー
- 3) 行動情報科学分野及び人工知能を活用したヘルスケア、開発支援、知的財産評価、金融工学等の新規事業開発・販売パートナー

④ 知的財産活用支援事業

知的財産の活用を効果的に行うために、人工知能を応用した知的財産評価システムを開発・実用化させ、当社グループ会社であるUBICパテントパートナーズを中心にコンサルティング活動及び知財の効率的評価を支援し、顧客企業の企業戦略・知的財産活動支援事業の促進・拡大を図ってまいります。

⑤ 広報活動の強化継続

当連結会計年度にグローバルで広報活動を担う組織を新設し、メディアへの露出機会も急激に増加し、日本だけでなく、米国および韓国、台湾において認知度向上に寄与してまいりました。今後もこの活動強化を継続し、当社グループの技術力の認知度を向上するだけでなく、当社グループが掲げる理念の意義を理解、さらに日本企業をはじめとするアジア企業が置かれている不利な状況を広く社会に認知させ、当社グループの活動の意義を理解していただくようにいたします。

⑥ グローバル経営体制の強化

当社グループは、本社機能によって各地域における事業活動を強力にコントロールすると同時に各拠点におけるカンントリーマネージャの権限を強化し、地域の独自性の強化も図っていきます。中央集権管理体制と地域毎の独自の事業戦略構築・実行による当社グループの事業活動改善・拡大にふさわしいグローバル経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これまで当社グループは、約10年に渡り、拡大成長に向けた準備を着実に進めてまいりました。今後は、拡大成長を実現していく必要があります。これまで培った経験から、新しいコンセプトである行動情報科学を提唱し、その中で生まれた人工知能技術等の最先端技術を活用し、当社グループの従来の事業である訴訟支援や不正調査支援等から、ビッグデータ等に対する情報解析事業などへの新たな分野への展開も進めてまいります。また一方で、成長と共に経営管理体制の見直し、強化を継続的に図ってまいります。

① 拡大成長のための事業体制構築への課題

今後、本格的な成長を実行・加速していくために当社グループだけの単独体制ではなく、事業パートナーを開拓し、販売体制の強化を図ってまいります。

米国における市場開拓を加速するために、米国法律事務所や在米企業及び米国政府機関との販売チャンネルを持っている企業とのアライアンスを引き続き進めてまいります。

リーガルテクノロジー分野以外の当社独自の技術を生かした新分野は、ビッグデータを含むあらゆる情報解析事業の販売チャンネルはもちろん、事業開発自体も大きな課題になりうるため、新規事業開発・販売のための事業パートナーの開拓を実行してまいります。

EMAIL AUDITORやBIG DATA CASE MANAGER等のソリューションパッケージ製品の販売拡大のために販売代理店を獲得してまいります。

② 管理体制強化への課題

米国上場を達成してから1年が経過し、内部統制の強化だけではなく、経営の効率化、会社資源の有効的活用等、企業の業績面での拡大成長に直接寄与できる体制を構築いたします。

③ 技術・製品開発体制の強化

冒頭でも述べておりますように、当社グループが独自に開発した行動情報科学は、訴訟支援や不正調査の使用に限らず、他の事業分野でも柔軟に適用可能な最先端技術です。この技術の事業展開を加速させるための体制強化を図り、この技術が更に発展するよう研究・開発を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,006	1,486,474
受取手形及び売掛金	1,170,614	872,751
商品	235	291
貯蔵品	1,969	6,777
繰延税金資産	53,632	148,945
その他	239,950	244,380
流動資産合計	2,766,407	2,759,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,620	158,960
減価償却累計額	△35,164	※2 △47,288
建物(純額)	76,456	111,672
工具、器具及び備品	971,414	1,012,479
減価償却累計額	※2 △298,630	※2 △462,105
工具、器具及び備品(純額)	672,783	550,374
リース資産	-	14,323
減価償却累計額	-	△5,044
リース資産(純額)	-	9,279
有形固定資産合計	749,239	671,326
無形固定資産		
ソフトウェア	741,833	868,675
その他	96,170	73,516
無形固定資産合計	838,004	942,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 266,864	372,910
差入保証金	99,081	126,047
その他	36,372	16,584
投資その他の資産合計	402,318	515,541
固定資産合計	1,989,562	2,129,059
資産合計	4,755,970	4,888,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,960	61,720
1年内返済予定の長期借入金	※3 184,999	※3 274,599
未払金	424,218	262,859
未払法人税等	138,806	8,970
賞与引当金	78,695	91,704
その他	120,897	88,114
流動負債合計	1,029,577	787,969
固定負債		
長期借入金	※3 437,500	※3 438,000
繰延税金負債	56,449	65,712
退職給付引当金	10,909	-
資産除去債務	17,356	29,641
退職給付に係る負債	-	19,286
その他	9,172	14,901
固定負債合計	531,387	567,541
負債合計	1,560,964	1,355,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,993	1,095,358
資本剰余金	390,453	882,818
利益剰余金	1,924,512	1,160,500
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,917,932	3,138,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,209	143,529
為替換算調整勘定	17,303	33,007
その他の包括利益累計額合計	158,512	176,536
新株予約権	102,051	196,675
少数株主持分	16,508	21,306
純資産合計	3,195,005	3,533,169
負債純資産合計	4,755,970	4,888,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,679,630	4,171,617
売上原価	1,824,136	2,309,982
売上総利益	2,855,494	1,861,634
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,935,030	※1,※2 2,460,252
営業利益又は営業損失(△)	920,463	△598,618
営業外収益		
受取利息	807	681
受取配当金	4,500	6,750
為替差益	163,918	120,727
その他	1,717	5,026
営業外収益合計	170,943	133,186
営業外費用		
支払利息	10,711	8,898
株式公開費用	192,107	120,872
その他	16,176	34,670
営業外費用合計	218,995	164,441
経常利益又は経常損失(△)	872,411	△629,873
特別損失		
減損損失	-	※3 34,884
特別損失合計	-	34,884
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	872,411	△664,757
法人税、住民税及び事業税	296,856	23,299
法人税等調整額	70,615	△88,497
法人税等合計	367,471	△65,197
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	504,939	△599,560
少数株主利益	4,490	4,797
当期純利益又は当期純損失(△)	500,448	△604,357

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	504,939	△599,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,344	2,320
為替換算調整勘定	25,560	15,703
その他の包括利益合計	21,216	18,023
包括利益	526,155	△581,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,665	△586,334
少数株主に係る包括利益	4,490	4,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	549,643	337,103	1,569,661	△26	2,456,382
当期変動額					
新株の発行	53,350	53,350			106,700
剰余金の配当			△145,598		△145,598
当期純利益又は 当期純損失			500,448		500,448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53,350	53,350	354,850	—	461,550
当期末残高	602,993	390,453	1,924,512	△26	2,917,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	145,553	△8,257	137,296	49,622	12,018	2,655,319
当期変動額						
新株の発行						106,700
剰余金の配当						△145,598
当期純利益又は 当期純損失						500,448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,344	25,560	21,216	52,428	4,490	78,135
当期変動額合計	△4,344	25,560	21,216	52,428	4,490	539,686
当期末残高	141,209	17,303	158,512	102,051	16,508	3,195,005

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,993	390,453	1,924,512	△26	2,917,932
当期変動額					
新株の発行	492,365	492,365			984,730
剰余金の配当			△159,654		△159,654
当期純利益又は 当期純損失			△604,357		△604,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	492,365	492,365	△764,011		220,718
当期末残高	1,095,358	882,818	1,160,500	△26	3,138,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,209	17,303	158,512	102,051	16,508	3,195,005
当期変動額						
新株の発行						984,730
剰余金の配当						△159,654
当期純利益又は 当期純損失						△604,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,320	15,703	18,023	94,624	4,797	117,445
当期変動額合計	2,320	15,703	18,023	94,624	4,797	338,164
当期末残高	143,529	33,007	176,536	196,675	21,306	3,533,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	872,411	△664,757
減価償却費	291,072	436,098
減損損失	-	34,884
株式公開費用	192,107	120,872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,108	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	8,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,483	9,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,846	-
受取利息及び受取配当金	△5,307	△7,431
支払利息	10,711	8,898
為替差損益 (△は益)	△170,949	△115,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,779	355,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,554	△4,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,198	△20,851
未払金の増減額 (△は減少)	110,198	△93,967
その他	△115,563	133,312
小計	1,132,399	201,112
利息及び配当金の受取額	5,307	7,431
利息の支払額	△10,711	△8,898
法人税等の支払額	△1,002,513	△174,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,482	24,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,819	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△514,276	△175,176
無形固定資産の取得による支出	△517,607	△352,563
投資有価証券の取得による支出	-	△102,441
差入保証金の差入による支出	△13,456	△32,050
その他	6,973	8,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139,185	△653,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,500	※3 -
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△187,499	△209,899
株式の発行による収入	※2 -	984,730
配当金の支払額	△145,598	△159,654
株式公開費用の支払額	△218,685	△149,453
その他	△18,288	3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,572	769,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,113	42,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,215,162	183,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,304	1,195,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,195,142	※1 1,378,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数
該当する会社はありません。
(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産
商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	266,850千円	-千円
担保付債務		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	272,500千円	-千円
（うち、長期借入金）	187,500千円	-千円
（うち、1年内返済予定の長期借入金）	84,999千円	-千円

※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	2,309千円	37,417千円

※3. 当社は、運転資金、設備投資資金及び開発資金の効率的な調達のため、取引銀行と当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	113,110千円	126,875千円
給料及び手当	526,656千円	725,545千円
貸倒引当金繰入額	△17,668千円	-千円
賞与引当金繰入額	56,560千円	69,031千円
減価償却費	28,186千円	37,062千円
支払手数料	557,350千円	423,109千円
業務委託料	84,177千円	121,513千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	24,085千円	122,940千円

※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物	台湾
事業用資産	工具、器具及び備品	台湾

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記資産グループに係わる営業のスタートアップが遅れたため、当該資産グループについて減損損失を34,884千円計上しております。その内訳は、建物2,444千円、工具、器具及び備品32,439千円であります。なお、当該資産は、他への転用や売却が困難であることから備忘価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,750千円	3,605千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△6,750千円	3,605千円
税効果額	2,406千円	△1,284千円
その他有価証券評価差額金	△4,344千円	2,320千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,560千円	15,703千円
その他の包括利益合計	21,216千円	18,023千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	1, 456, 011	1, 737, 125	—	3, 193, 136
合計	1, 456, 011	1, 737, 125	—	3, 193, 136
自己株式				
普通株式(注) 3	28	28	—	56
合計	28	28	—	56

(注) 1. 株式分割により、発行済株式の総数が1,456,011株増加しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数が281,114株増加しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、株式分割による増加分であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3, 855
	第5回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	77, 232
	第6回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	20, 964
合計			—	—	—	—	102, 051

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	145, 598	100. 00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159, 654	50. 00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	3, 193, 136	248, 000	-	3, 441, 136
合計	3, 193, 136	248, 000	-	3, 441, 136
自己株式				
普通株式(注) 2	56	7	-	63
合計	56	7	-	63

(注) 1. 普通株式を原株とする米国預託証券の募集において、オーバーアロットメントの対象となる部分以外に係わる米国預託証券の払込みにより、発行済株式の総数が248,000株増加しております。

2. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4, 081
	第5回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	115, 848
	第6回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	33, 762
	第7回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	19, 241
	第8回新株予約権	普通株式	—	8, 800	—	8, 800	23, 742
合計			—	—	—	—	196, 675

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	159, 654	50. 00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,300,006千円	1,486,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,819千円	△101,063千円
別段預金	△3,931千円	△6,966千円
その他	△113千円	-千円
現金及び現金同等物	1,195,142千円	1,378,443千円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	53,350千円	-千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	53,350千円	-千円
新株予約権に行使による 転換社債型新株予約権付社債の減少額	106,700千円	-千円

3. 当社は当連結会計年度において、NASDAQ上場に関連して主幹事引受証券会社2社との間で、エスクロー契約を締結しました。本件エスクロー契約に基づく金銭預入義務を履行するため、当連結会計年度において実行した株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入れ及びその35日以内の全額返済を相殺表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外でeディスカバリ関連事業の提供を行い事業活動を行っております。国内においては当社が、海外においては主として米国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、eディスカバリ関連事業の提供について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、日本、米国、その他の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は、役務原価等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,214,826	1,271,635	193,168	4,679,630	-	4,679,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534,641	76,293	8,881	619,816	△619,816	-
計	3,749,467	1,347,928	202,050	5,299,446	△619,816	4,679,630
セグメント利益又は損 失(△)	903,632	100,604	△83,773	920,463	-	920,463

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,217,334	1,746,587	207,695	4,171,617	-	4,171,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624,629	59,169	111,728	795,526	△795,526	-
計	2,841,963	1,805,756	319,423	4,967,144	△795,526	4,171,617
セグメント利益 又は損失(△)	△378,553	△100,923	△119,140	△598,618	-	△598,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		日本	米国	その他	合計
e ディスカバリ	e ディスカバリサービス	2,106,375	581,098	158,061	2,845,535
	e ディスカバリソリューション	828,257	690,536	35,107	1,553,900
リーガル/コンプライ アンスプロフェッシ ョナルサービス	コンプライアンス支援	16,842	-	-	16,842
	フォレンジックサービス	188,685	-	-	188,685
	フォレンジックツール 販売・サポート	26,584	-	-	26,584
	フォレンジックトレーニン グ サービス	40,700	-	-	40,700
その他	7,381	-	-	7,381	
合計		3,214,826	1,271,635	193,168	4,679,630

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
407,421	181,999	121,037	38,782	749,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,192,577	米国及びその他
TMI総合法律事務所	611,010	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		日本	米国	その他	合計
e ディスカバリ	e ディスカバリサービス	1,012,051	483,413	129,968	1,625,433
	e ディスカバリソリューション	810,013	1,261,592	72,834	2,144,440
リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス	コンプライアンス支援	8,705	-	-	8,705
	フォレンジックサービス	234,368	1,581	4,893	240,843
	フォレンジックツール販売・サポート	62,576	-	-	62,576
	フォレンジックトレーニングサービス	28,934	-	-	28,934
その他		60,683	-	-	60,683
合計		2,217,334	1,746,587	207,695	4,171,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
394,127	154,589	117,552	5,056	671,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,639,791	米国及びその他
TMI総合法律事務所	602,645	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「その他」セグメントにおいて、一部の資産グループに係る営業のスタートアップが遅れたため、当該資産グループについて減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該連結累計期間における、当該減損損失の計上額は34,884千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	96.35円	96.34
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)	15.84円	△17.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.39円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、上記の発行株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、それぞれ算出しております。なお、当該分割前の発行株式数(普通株式)は3,441,136株であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	500,448	△604,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	500,448	△604,357
普通株式の期中平均株式数(株)	31,584,220	34,058,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	943,560	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(346,570)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(596,990)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年6月1日取締役会決議による第6回新株予約権(新株予約権の数1,550個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。